

# 第27回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

トレックス・セミコンダクター株式会社

連結株主資本等変動計算書、「連結計算書類」の連結注記表、株主資本等変動計算書及び「計算書類」の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.torex.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2021年 4 月 1 日から )  
( 2022年 3 月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	2,967,934	8,299,941	9,115,933	△749,981	19,633,828
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△14,169		△14,169
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	2,967,934	8,299,941	9,101,764	△749,981	19,619,659
剰 余 金 の 配 当			△441,282		△441,282
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			3,157,348		3,157,348
自 己 株 式 の 取 得				△297	△297
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	—	2,716,066	△297	2,715,769
当連結会計年度末残高	2,967,934	8,299,941	11,817,830	△750,278	22,335,428

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当連結会計年度期首残高	△146,619	113,934	188,778	156,093	19,789,922
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額					△14,169
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	△146,619	113,934	188,778	156,093	19,775,752
剰 余 金 の 配 当					△441,282
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					3,157,348
自 己 株 式 の 取 得					△297
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	34,684	239,748	△36,677	237,755	237,755
当連結会計年度変動額合計	34,684	239,748	△36,677	237,755	2,953,524
当連結会計年度末残高	△111,934	353,682	152,101	393,849	22,729,277

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 9社
- ・ 連結子会社の名称 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD  
TOREX USA Corp.  
TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED  
特瑞仕芯电子(上海)有限公司  
TOREX (HONG KONG) LIMITED  
台湾特瑞仕半導體股份有限公司  
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD  
フェニテックセミコンダクター株式会社  
セイビテック株式会社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況

- ・ 持分法を適用しない関連会社の数 1社
- ・ 持分法を適用しない関連会社の名称 井原工場団地協同組合
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に対する影響が軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、特瑞仕芯电子(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

償却原価法（定額法）を採用しております。

市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. 棚卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法、総平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

- |            |   |
|------------|---|
| イ. 貸倒引当金   | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ. 賞与引当金   | 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。                                   |
| ハ. 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。                                |
| ニ. 株式給付引当金 | 株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。               |

### ④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

#### 商品及び製品の販売にかかる収益

商品及び製品の国内への販売にかかる収益については、主として、商品又は製品の販売において出荷時から支配が顧客に移転するまでの間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、商品及び製品の海外への販売にかかる収益については、主として、過去の出荷実績等を基に各国への到着日を合理的に予想し、当該予想到着日をもって支配が顧客に移転するとみなし、その時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

### ⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付債務から中小企業退職金共済制度からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ・数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより輸出取引について商品及び製品が顧客に到着し所有権が移転した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高が10,632千円、売上原価が16,333千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,700千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は14,169千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳に関する事項等の注記を行っております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「役員賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「役員賞与引当金」は15,100千円であります。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

(1)当社の商品及び製品の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

連結貸借対照表に計上されている商品及び製品のうち、当社に係る商品及び製品は2,796,876千円であります。

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループの棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、営業循環過程から外れたと判断された棚卸資産の評価については、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げております。このうち当社の営業循環過程から外れた商品及び製品の対象の識別については、一定の在庫年齢を超えた長期滞留品に加えて、過去の販売数量実績や受注状況等を考慮して策定した将来の販売予測に基づき実施しております。当社が取り扱う商品及び製品の将来の販売可能性は、市場の需要変化などの予測不能な要因によって変動する可能性があり、将来の販売予測は不確実性を伴うため、将来の販売実績が見積りと大きく異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類における商品及び製品の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2)固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

連結貸借対照表に計上されている有形固定資産及び無形固定資産のうち、フェニテックセミコンダクター株式会社の鹿児島工場（以下、鹿児島工場）に係る有形固定資産及び無形固定資産は1,128,824千円であります。

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

固定資産は、減損の兆候があると認められる場合には、資産、または、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。当社グループは、原則として事業用資産について、会社もしくは工場ごとにグルーピングを行っておりますが、鹿児島工場は2期連続して営業赤字であり減損の兆候があると認められたため、減損損失の認識の要否を判定しております。検討の結果、当該事業について割引前将来キャッシュ・フローが有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損の認識は不要と判断しております。減損損失の認識の要否判定に用いられる鹿児島工場の将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、市場動向を考慮した販売数量予測や最適な生産リソースの配分等を仮定として織り込んでおります。これらの仮定を含む将来予測は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに対して、実際に発生したキャッシュ・フローが見積りを大きく下回った場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、固定資産の減損損失の認識及び測定が必要となる可能性があります。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		9,121,802千円
(2) 有形固定資産の圧縮額	建 物 及 び 構 築 物	21,139千円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,827千円
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	521千円
(3) 担保に供している資産	建 物 及 び 構 築 物	1,635,255千円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	901,177千円
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	134,813千円
	土 地	896,155千円
	投 資 有 価 証 券	472,500千円
担保に係る債務の金額	短 期 借 入 金	1,900,000千円
	1年内返済予定の長期借入金	450,000千円
	長 期 借 入 金	1,412,500千円
(4) 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。		
	受取手形	129,093千円
	売掛金	5,787,684千円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,554,200	—	—	11,554,200



## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用することに限定し、また、資金調達については銀行借入及び増資等によっております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内規に沿ってリスク低減を図っております。

資金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額443,114千円）は、「投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 投資有価証券	613,628 千円	613,628 千円	- 千円
② 長期借入金 (1年以内に返済する長期借入金を含む)	3,362,500	3,354,482	△8,017
③ リース債務 (1年以内に返済するリース債務を含む)	75,255	74,688	△566
④ デリバティブ取引(※)	(72,530)	(72,530)	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

### (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

単位：千円

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	613,628	-	-	613,628
デリバティブ取引	-	(72,530)	-	(72,530)

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

単位：千円

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,354,482	-	3,354,482
リース債務	-	74,688	-	74,688

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、主に半導体デバイスの開発・製造・販売事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

単位：千円

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米	
顧客との契約から生じる収益	20,945,204	7,893,135	1,205,659	820,246	30,864,245
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,945,204	7,893,135	1,205,659	820,246	30,864,245

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	4,464,675 千円	5,916,777 千円
契約負債	203,803 千円	30,044 千円

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは203,803千円であります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,077円66銭

(2) 1株当たり当期純利益 288円60銭

(注1) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上、控除する自己株式に含めています(当連結会計年度末92,160株、期中平均株式数92,160株)。

(注2) 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産は0.36円減少し、1株当たり当期純利益については0.36円減少しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

( 2021年 4 月 1 日から )  
( 2022年 3 月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,967,934	3,182,142	77,005	3,259,147	77,500	2,300,000	3,811,487	6,188,987
会計方針の変更による 累積的影響額							△18,189	△18,189
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	2,967,934	3,182,142	77,005	3,259,147	77,500	2,300,000	3,793,297	6,170,797
剰 余 金 の 配 当							△441,282	△441,282
当 期 純 利 益							1,605,254	1,605,254
自 己 株 式 の 取 得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	1,163,972	1,163,972
当 期 末 残 高	2,967,934	3,182,142	77,005	3,259,147	77,500	2,300,000	4,957,270	7,334,770

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△749,981	11,666,088	△66,725	△66,725	11,599,363
会計方針の変更による 累積的影響額		△18,189			△18,189
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	△749,981	11,647,898	△66,725	△66,725	11,581,173
剰 余 金 の 配 当		△441,282			△441,282
当 期 純 利 益		1,605,254			1,605,254
自 己 株 式 の 取 得	△297	△297			△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			57,411	57,411	57,411
当 期 変 動 額 合 計	△297	1,163,675	57,411	57,411	1,221,086
当 期 末 残 高	△750,278	12,811,574	△9,313	△9,313	12,802,260

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

償却原価法（定額法）を採用しております。  
移動平均法による原価法を採用しております。

市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

主として移動平均法による原価法を採用しております。  
時価法を採用しております。

##### ② デリバティブ

##### ③ 棚卸資産

- ・商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
構築物	10年～20年
機械及び装置	2年～5年
工具、器具及び備品	2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付見込額を控除した額を計上しております。
- ⑤ 株式給付引当金 株式交付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

#### 商品及び製品の販売にかかる収益

商品及び製品の国内への販売にかかる収益については、主として、商品又は製品の販売において出荷時から支配が顧客へ移転するまでの間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、商品及び製品の海外への販売にかかる収益については、過去の出荷実績等を基に各国への到着日を合理的に予想し、当該予想到着日をもって支配が顧客に移転するとみなし、その時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより輸出取引について商品及び製品が顧客に到着し所有権が移転した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書の売上高は88,989千円、売上原価は52,027千円、営業利益、経常利益、税金前当期純利益はそれぞれ36,962千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は18,189千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

#### 貸借対照表

前事業年度において区分掲記して表示しておりました流動資産の「前渡金」（当事業年度は、3千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

#### (1) 当社の商品及び製品の評価

##### ① 当事業年度の計算書類に計上した額

貸借対照表に計上されている当社の商品及び製品は2,876,094千円であります。

##### ② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報 連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記」をご参照ください。



## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	46,068千円
退職給付引当金	117,314千円
株式給付引当金	18,199千円
長期未払金	8,442千円
未払事業税	29,741千円
資産除去債務	25,120千円
その他有価証券評価差額金	4,110千円
その他	13,236千円
繰延税金資産小計	262,235千円
評価性引当額	△38,268千円
繰延税金資産合計	223,966千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△4,142千円
繰延税金負債合計	△4,142千円
繰延税金資産の純額	219,824千円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	フェニテックセミコンダクター株式会社	所有 直接 100.0%	ウェアハの加工 役員の兼任等	ウェアハの加工 (注) 1.	2,333,371	買掛金	659,772
子会社	TOREX (HONG KONG) LIMITED	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売(注)2.	2,964,314	売掛金	618,637
子会社	台湾特瑞仕半導體股份有限公司	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売(注)2.	2,200,518	売掛金	646,088
子会社	特瑞仕芯電子(上海)有限公司	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売(注)2.	1,195,311	売掛金	215,683
子会社	TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売(注)2.	970,303	売掛金	303,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ウェハの加工については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。  
2. 当社製品の販売については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

## 10. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,170円24銭
(2) 1株当たり当期純利益	146円73銭

(注1) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上、控除する自己株式に含めています(当事業年度末92,160株、期中平均株式数92,160株)。

(注2) 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産は2.34円減少し、1株当たり当期純利益については2.34円減少しております。

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。